

## 2020 年度 事業報告

### はじめに

コロナ禍が人々の健康や医療に及ぼした影響は甚大です。加えて経済的な不況は弱者を直撃し、格差を際立たせました。

がんを取り巻く環境も大きな影響を受けました。日本対がん協会が支部対象に実施した調査では、2020 年暦年のがん検診受診者数は 3 割減となりました。将来進行がんが多く見つかり、5 年後生存率が低下することが危惧されています。がん患者も治療の受診を躊躇し、また経済的な不況により収入が減り、治療費が払えない人々も現れました。患者会などリアルで出会う場が作れない状況下で、孤立感が深まる状況となっています。この状況の出口はいまだ見えません。がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたいという協会の目的達成に向けて、重点目標として掲げた 3 つの柱それぞれに新しい方法を模索する年度となりました。同時に、コロナ禍で生じた新たな課題にも取り組み始めました。

#### ・がん検診受診者数激減への対応

がん検診の受診者が大幅に減っているという支部からの情報をもとに、緊急アンケートを企画しました。アンケートはがん検診にコロナ禍が及ぼす影響を把握し、国などに情報提供して今後の政策に活かしてもらおう狙いで 3 回実施し、都度、対がん協会報などで情報発信し、それを多くのマスメディアが伝え、ネット上でも数多く拡散されることを通じて、受診の必要性を訴求しました。

そのほか、受診を呼びかけるチラシを急遽作成し、病院に配置したり、電子ファイルで全国の支部での利用を進めました。民間企業との協働キャンペーンも実施するなど多様な方法でがん検診受診者数減に警鐘を鳴らしました。

#### ・従来の活動は中止やオンラインシフトが相次ぐ

リアルイベントはほとんどが実施できず、オンラインへの移行を積極的に進めました。がん征圧全国大会オンラインなど、一部はハイブリッド形式で実施しました。

リレー・フォー・ライフ (RFL) は例年の形での開催は全くできませんでした。with コロナ時代のウォークを模索し、セルフウォークとしてアプリを使って個人で歩いてつながる企画を実施、約 2000 人の参加者を集めることができました。ピンクリボンフェスティバルのリアルイベントは軒並み中止（一部縮小）となりました。医師の海外派遣事業や研究助成も中止せざるを得ませんでした。

休眠預金活動事業の資金分配団体として取り組んだがん患者支援では外部実

行団体との協働を強化しました。

#### ・コロナ禍で悩むがん患者に積極的支援

コロナ禍で多くのがん患者が新たな苦しみを抱えたことから、がん無料相談に新型コロナ対応の特別窓口を併設して、積極的な対応をしました。新型コロナに関する相談は、全相談件数 6469 件の 13%を占め、重症化の不安や恐怖、コロナ禍で治療や検査することのリスクや戸惑い、ストレスを訴える悲痛な声が全国からあり、その都度、寄り添った対応をしました。また、がん患者が感染した場合の重症化リスク、コロナ不安への対処法、コロナ禍でもがん検診を受けることの重要性を専門医にインタビューして、動画配信しました。2021 年度になってからですが、最近では、新型コロナワクチンのがん患者への有効性・安全性を動画配信しています。

#### ・協会内部の体制

テレワークと時差出勤を急遽実施しました。東京都の警戒レベルに応じて出勤日数の目安を決めて感染拡大防止に努めました。体温計や仕切りなどを配備してオフィス内での職員の安全配慮も進めました

協会に対する寄付では、特に法人寄付の大幅減が見込まれたため、期中に予算を組み換え支出削減に取り組みました。見直した予算から収益、支出ともに改善し、20 年度は、518 万円の赤字にとどまりました。

#### グループ支部との連携

コロナ禍の検診受診率の把握や情報発信、検診受診率向上の取り組み、将来の検診手法の研究、RFL を中心に、幅広く連携をしました。特に、各支部に依頼して、がん検診にコロナ禍が及ぼす影響を 6 月、8 月、3 月の 3 回にわたって調査し、対がん協会報などで発信し受診の必要性を訴求しました。また支部の意向をもとに厚労省へ「延期された検診の実施指導、財政的支援など 5 項目」の要望活動を行うなど働きかけも行いました。

### 【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

#### 《1-1》がん予防推進

国内では、2019 年のがんによる死亡者が 37 万 6425 人で過去最多となり、がんと診断される人も毎年約 100 万人を数えるなど、コロナ禍があっても、がん征圧は引き続き国民にとって重要な課題です。

高齢者雇用の定着、女性の社会進出などにより、がん予防は、個人や企業にとって重要性を増しています。

当協会では、「禁煙推進」をがん予防の中心に据えて、がんの一次予防推進を行ってきました。2018 年に公表した「タバコゼロ宣言」で禁煙が最大のがん予

防策であることを訴え、ゼロ宣言を遂行する活動を行いました。禁煙ポスターや「まんが みんなのがん読本」などでがんの予防における禁煙の大切さを訴えたり、世界禁煙デー記念シンポジウムに参加しました。

## 《1-2》がん検診推進、将来研究

日本対がん協会は厚労省の指針でも明記されている、科学的根拠にもとづく検診をしっかりと推進していきます。

### ・検診受診率向上、受診者拡大策

政府が緊急事態宣言を発出した2020年4～5月、がん検診など自治体が行う各種健診は相次いで中止・延期になり、日本対がん協会グループ支部は日程や人員の調整、保健所へのPCR検査応援などに追われました。この2カ月の支部の検診受診者数は対前年同期比で10%前後に激減しました（2020年6月の各支部アンケートより）。

受診者の減少は発見がんの減少に直結し、数年先の進行がんの増加が懸念されることから、受診者の回復をめざして支部アンケートをもとに報道各社への広報活動を展開しました。新聞は全国紙各紙や地方紙に配信する通信社へ、テレビはNHKやANN（テレビ朝日系）など各局へ働きかけたことがきっかけとなり、受診者激減と今後予想される影響を報じたメディアは新聞、テレビ、雑誌、ネットニュースなど100媒体を超えました。

秋～冬の受診者数は前年並みかやや上回り、12月は前年同月比23%の伸びとなりました。しかし、4～6月の極度の落ち込みを取り戻すことはできず、2020年の受診者（暦年、延べ）は最終的に対前年比30.5%減となりました。

自治体が実施するがん検診の統計としては厚生労働省のまとめる「地域保健・健康増進事業報告」がありますが、集計までに2年余りかかります。それをもとに受診者減の対策を検討しては時機を失します。検査件数は同報告より少ないながら、ほぼリアルタイムで全国的傾向を把握できるのは日本対がん協会支部のデータが日本で唯一といっても過言ではなく、国からもたびたび報告を求められました。緊急事態への「即応」という点でも時宜を得た機動的な集計となりました。

9月にウェブ会議方式で開催した「がん征圧全国大会オンライン」のシンポジウムでも、コロナ禍における各支部の受診率向上策、ならびに受診控えによる発見がんへの影響をテーマに討論しました。予約システム（健診一元管理システム）を採用した支部からは、時間帯別予約による「密」の回避や1日あたりの受診者数の平準化などでコロナ対策としても有用なこと、さらには前年度並みの受診者に対応できる日程調整も可能なことが報告されました。

予約システムを導入した支部の中には自治体からの要望を受けて新型コロナワクチン接種の予約・管理ができるようシステム改修した支部もあるなど、同

システムは、国が進めるPHR（パーソナルヘルスレコード）やデジタル化の流れの中で欠かせない機能になりつつあります。

12月には厚労省の「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等実証事業」を受託し、国立がん研究センター、株式会社キャンサースキャンなどと共に実証事業を開始しました。

国立がん研究センターが作った資材を使って鹿児島県支部とともに受診勧奨を実施したほか、愛媛県支部の協力を得て、コロナ禍の中での受診を勧奨するチラシやはがきの「ひな型」を作成。協会ホームページにアップしました。また、自治体の受診率向上策を調べるアンケートたたき台を作ったほか、精密検査の未受診理由等を調査しました。

また12月から製薬会社の検診キャンペーンを後援するなど、各セクターと協働で受診を呼びかけました。

#### ・精度管理向上策

精度管理向上をめざす「がん検診セミナー」はコロナ禍のため開催を見送りました。

一方、コロナ禍による医療機関の受診控え・受診制限もあって、支部からは「精密検査の受診率も下がっている」という声が聞かれました。こうした状況を受け、20年度末には各種セミナーの支援企業とのミーティングを重ね、21年度のセミナー開催等に向けた準備を進めました。

#### ・がん検診実施状況、追跡調査

2019年度に各支部が実施したがん検診の実施状況、ならびに2018年度の検診結果について医療機関からの報告をとりまとめた追跡調査を「2020年度版・がん検診年次報告」として2021年3月に発行しました。

今回の年次報告は2019年度に実施された検診についてのものです。年度末の2020年3月に一部で新型コロナ流行の影響を受け、受診者の減少傾向がみられましたが、もともと検診の少ない時期なので大きな影響はなく、結果的にコロナ禍直前の「日常」の検診の状況を取りまとめた報告となりました。今後の検診を考える上での一つの「目安」になると考えられます。

受診者数は延べ1088万130人。近年の減少傾向に歯止めがかからず、4年連続の減少となりました。発見がんは1万2840件で、前年度より400件減少しました。

なお、今回の調査では、子宮頸がん検診の結果について、腺がんの項を新たに設け、AISと区別することとしました（従来は「AIS等」としていた）。

#### ・全国の自治体へのがん検診調査

2016年2月の厚労省のがん検診指針改訂の影響を把握する目的で、2017年度より毎年、自治体の導入状況をアンケートしてきましたが、2020年度は新型コロナで自治体の業務多忙が見込まれたことから、実施を見合わせました。

ただ、年度末になって日本消化器がん検診学会からの要望もあり、胃X線による検診間隔の延長による発見がんの変化について調査を準備しました。

#### ・子宮頸がん検診の未受診者対策、自己採取HPV検査の研究

子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が関連しています。海外では欧州を中心に自己採取HPV検査の採用が増えつつあり、この活用策の研究を2013年以来、続けています。2020年度は福井県の後援を受け、福井大学、福井県支部とともに県内4市町で過去5年以上の未受診となっている30代の約3500人を対象にモデル事業を実施。300人近くが参加しました。

また、鹿児島大学と共同で自己採取と医師採取のHPV検査、ならびに尿検体によるHPV検査を比較する研究を実施しました。さらに愛媛県支部、愛媛大学とともに自己採取・医師採取のHPV検査の比較研究の準備も進めました。

#### ・膵がんの早期発見研究への協力

日本医療研究開発機構（AMED）が公募した「革新的がん医療実用化研究事業」に日本医科大学の本田一文教授を代表研究者として応募、2021～23年度の研究事業として採択されました。日本対がん協会は事務局を担当します。

すい臓がんやすい臓疾患と関連があるとみられる血液中のバイオマーカーを測定し、膵がんの早期発見ならびに膵がんリスク疾患（膵のう胞、慢性膵炎、IPMN<膵管内乳頭粘液性腫瘍>など）の発見につなげるものです。今回の研究では、膵がんリスク疾患の体外診断薬としての承認をめざします。

日本対がん協会は膵がん早期発見をめざすバイオマーカー研究に2016年度途中から参加、17～19年度に鹿児島県と北海道の両支部の協力で計14000人から採血し、研究を進めました。

#### ・将来の検診手法開発への協力

血液中のマイクロRNAがんマーカーを測定し、乳がんの早期発見につながるかどうかを検証する研究（AMED革新的がん医療実用化研究事業、2019～21年度）はコロナ禍の影響を受け、被験者の登録が難渋しました。

当初は北海道、福井県、愛媛県の各支部の協力を得る考えでしたが、精密検査を依頼した病院で新型コロナのクラスターが発生して診療がストップしたほか、「密」回避のための受診制限、検査を必要最小限にとどめる措置などの影響で登録が進まない状況となりました。このため、秋以降、鹿児島県支部の協力を得て準備を進め、登録が始まりました。

厚労科研費による職域がん検診に関する研究班（祖父江班）と、がん検診の適切な把握方法等に関する研究班（高橋班）には、各支部の検診データを収集して提供するなど、協力を続けました。

#### ・その他

検診ではありませんが、AMEDの「ワクチンの実地使用下における有効性・安全性及びその投与方法に関する基礎的・臨床的研究」に協力し、HPV

ワクチンの接種の有無と検診結果を照合する研究を実施。接種者は非接種者に比べて高度病変以上の発症が9割抑制されるという論文を発表しました。この研究グループにはWHO・IARC（世界保健機関・がん研究機関）の研究者も参加しており、IARCのプレスリリースや機関紙でも公表されました。

## 【2】がん患者・家族支援

### 《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小しリアルな夜越えリレーイベントを実施できたのは、広島、大阪あさひ、甲府の3カ所のみでした。そんな状況下でも新たに岐阜の東美濃と鳥取においてボランティア実行委員会が立ち上がりました。全国で合計52地区、がん征圧とがんサバイバー支援を目的とするリレー活動は、主にオンラインを中心とするがん啓発や募金活動でした。リアルイベントの開催減が響き、年間の寄付は減少しました。

日本対がん協会本部主導の4つの新たなオンライン活動を実施しました。1) 7実行委員会が取り組んだクラウドファンディングなどのオンライン募金「One team One heart」2) Zoomとfacebookでのライブ配信、創始者Dr. ゴルディ・クラットの命日にルミナリエにキャンドルの灯をともして同じ時を共有した「One hope night～同じ空の下で～」3) 「RFLグッズを身に着けて応援しよう」と呼び掛けたチャリティ販売4) 「RFLセルフウォークリレー(SWR)」です。

SWRは、10月24日より1か月間実施しました。従来のリアルイベントとは異なり、スマホアプリをもつ個人が、好きな場所、好きな時間に、三密を避けて参加できる新しい形のRFLを試みました。10地区のRFL実行委員会と共に主催し、サバイバーの原千晶さんらもアンバサダーとして共に歩いてくれました。HPやSNSをはじめ、各地区のメディアを通じ企画を配信した結果、全国で2,006人が参加し、目標の3億歩を達成しました。集まった寄付はがん相談ホットラインへの費用などに充てられました。

2020年度は新たに「RFLアドバイザーボード」を設置し、ボランティア実行委員や医療関係者ら7名のボードメンバーからRFLの運営に対する意見をいただきました。また、過去にアメリカ対がん協会から認定されたグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH)約30名による、「GHOHジャパンの会」も新設されました。日本対がん協会やRFLの活動に積極的に参加し、がんサバイバーのスポークスマンとなり活躍してもらう予定です。

### 《2-2》無料がん相談

#### ・がん相談ホットライン

2020年度は相談員16人で対応し、相談件数は6964件(前年度比62.8%)でした。大幅な減少の理由は、通常は祝日・年末年始を除く毎日10時～18時の

開設のところ、新型コロナウイルスの感染拡大防止と相談員の健康・安全確保のために相談体制を変更したことによります。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わることなど、がんに関する様々な相談がありました。さらに、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染や重症化の不安や恐怖をうったえる相談が多く寄せられました。手術が延期になった、診察が休止になっている、面会ができない、最期に会えないかもしれない、といった切実な相談も寄せられました。不安に震えた相談者の声が、終了時には穏やかな声に変化する様子や、「電話で相談できるのはありがたい」という沢山の声から、電話相談の利点やホットラインの存在意義を再確認しました。

#### ・専門医によるがん無料相談

19年度に引き続き、ニーズが多い電話相談を重視して実施しました。また、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、面接の実施を一時見合わせました。面接9件（前年度比22件減）、電話409件（同205件減）で、計418件（同227件減）の相談に対応しました。専門医のアドバイスをもとに担当医と相談して、新たに治療を受けられたという方もおり、患者・家族にとって有益なものになったと思われま

#### ・母の日の乳がん電話特別相談

19年度に母の日に合わせて実施した乳がんの特化した相談は、20年度は10月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」として実施しました。26件の相談を受け、好評を得ました。

#### ・社社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

4～5月は月2回、6月以降は月3回実施し、55件（前年度比2件減）の相談に対応しました。就労中の方が相談しやすいように、土曜日にも相談を実施しました。1人40分の時間のなかで、制度の活用の仕方や就職・復職時のアドバイスなど行い、具体的なアドバイスで役立ったという声が寄せられました。

#### ・がん患者のための新型コロナウイルス特別相談

がん相談ホットラインに寄せられた声をもとに、専門医と社会保険労務士による「がん患者のための新型コロナウイルス特別相談」を実施しました。新型コロナウイルスが終息しないなか、相談できる場があることが心強いという声が聞かれました。

### 《2—3》がんサバイバー・クラブ

サポート会員は2020年度末で法人・個人合わせて230人と会員数を維持しました。メルマガ（月1～2回発行）登録者は3586人（同337人増）、メルマガ開封率は平均約39%でした。

#### ・がんサバイバー・クラブサイト上で発信

年間約700件を超えるがん関連のニュースを毎日ピックアップして発信しま

した。拠点病院の情報や支部を中心とした検診情報、治験情報、がん相談窓口の情報などを提供しました。また、がん患者団体 432 件の活動内容を紹介しました。さらに、話題の治療法についてのインタビュー記事やスタッフレポート、がん相談ホットラインの記事、評議員の佐々木常雄先生らのエッセイを掲載しました。

#### ・サバイバーネット

がん患者家族をつなげる SNS「サバイバーネット」を 2019 年 4 月に公開して以来、現在登録者は約 1,500 人(昨年度比 600 人増)、432 団体となっています。また、利用者増加のための簡単操作マニュアルの動画作成などを行い、登録者の増加に努めました。さらに利用者へイベントの情報案内やアンケートを行い、患者の声として公開しました。

#### ・がんサバイバーキッチン・みんなのがん手帖・サバイバーキッチンラジオ

「食の悩み解決」を目指し、読者の投稿したレシピを管理栄養士が監修し、毎月 5~10 種類のレシピを公開しました。症状別にレシピを探せるようにしたり、投稿者のストーリーを掲載しました。また、がん患者さんの食事と生活を、「みんなのがん手帖」のコーナーで紹介しました。

さらに 2 月には株式会社おいしい健康と協働で、YouTube ライブ配信「サバイバーキッチンラジオ」を実施しました。

200 のレシピ提供と 18 名の体験談を紹介し 2021 年 3 月をもって事業を終了しました。記事はアーカイブにて引き続きご覧いただけます。

#### ・食の悩みアンケートの公開

2019 年度に行った「がん患者さんとご家族の食と体重に関するアンケート」の結果をがんサバイバー・クラブホームページで公開し、がん病態栄養専門管理栄養士に意見を求めた記事を公開しました。

#### ・各種イベント（動画でのアプローチ）

コロナ禍で計画していたイベントは中止もしくはネット開催に変更せざるを得ませんでした。

最初の緊急事態宣言が解除された際には、がん患者家族へ励ましのメッセージを伝える「ここで繋がる、新しいきずな」の動画を 3 本制作し公開しました。

また、2020 年 6 月に予定していました、がん患者・家族を支援する団体を集めたイベント「ジャパンキャンサーサバイバーズデイ」は 1 日だけのイベントから、年間を通した動画発信とし、国立がん研究センターの中釜理事長などにご出演いただき、12 本の動画を作成、公開しました。

サバイバーカフェもオンライン座談会形式のおしゃべり会として 12 月より開催しております。

2020 年 11 月 23 日には特定非営利活動法人日本キャリア開発協会様と協働で「がんになった経験を社会に」をオンライン開催しました。

2020 年 12 月から 3 回コースで「How to がんサロンオンライン」を開催し、

のべ約 60 名が参加しました。この講習は内科医 押川先生を講師に迎え、オンラインで患者サロンや患者会を開催したい人向けに、技術面や運営面に分け、問題解決の方法を具体的にレクチャーしました。

2021 年 1 月に、「アドボケートセミナーの活動成果と未来へのステップ」をテーマに「がんアドボケートセミナー」を開きました。米国 MD アンダーソンがんセンターの上野直人教授らを講師に、約 40 人が参加しました。

#### ・外見ケア動画発信

株式会社資生堂と協働で、がん患者さんのためのアピアランスブックレット「がん患者さんのための Beauty Book」、男性版のアピアランスブックレット「男の整容本」を実際にモデルが再現し、プロのアドバイスをしながら学べる動画を作成しました。

#### ・研修のカリキュラムオンライン化

ネクストリボン管理職研修のオンライン開催に向けて、技術的調査やカリキュラムの改訂を行いました。新年度での開催を目標としています。

#### ・患者会活動支援

患者会や患者支援団体を対象に公募をして、申し込みのあった 38 団体のうち 11 団体に最大 10 万円を助成しました。

#### ・ブルーリボンキャンペーン（大腸がん啓発）

3 月の大腸がん啓発月間に、啓発カラーの青で建物などのライトアップを行っています。弊社からの依頼に賛同した東京都庁、長野県相澤病院がブルーライトアップを実施していただきました。

### 《2-4》休眠預金活用「がん患者支援事業」

6 実行団体は、コロナ禍で制約を受けたものの、医療関係者はじめ協力パートナーとの連携や IT 活用によるがん患者や支援関係者との新しいコミュニケーション・プラットフォーム構築に尽力しました。日本対がん協会は、新たな助成金獲得（JANPIA, 約 5000 万円）による実行団体への追加資金支援、理解者・協力者を増やす為の広報支援（患者会、デジタル、協会機関紙、合同イベント、特設ホームページ「休眠預金でがんと共生～安心して自分らしく生きる」<https://www.jcancer.jp/kyumin/>）、選定委員・実行団体の合同 Zoom などでサポート・連携を深めました。

（実行団体の活動トピックス）

#### ・就労支援

CSR プロジェクト：企業内ピア・サポ育成へ数社と” WorkCAN s ” PT を、中小企業のがん患者向けに” エピソードバンク” コミュニティを立上げ  
仕事と治療の両立支援ネットブリッジ：名古屋で協力病院・企業と連携。個別面談や研修会、就労実態調査など地域のモデルづくりに着手  
日本キャリア開発協会：就労移行モデル「りぼら」構築へ文京区と連携（中小

企業・社協・行政)、個別カウンセリングもスタート

#### ・QOL 向上

キャンサーネットジャパン：がんと性の相談アプリ開設、コンテンツの体系的整備へ専門相談チーム立上げ、各種オンラインイベントで発信

がんの子どもを守る会：小児がん経験者の晩期合併症リスク低減のため、長期フォローアップの発生原因を調査し（ヒアリング等）、広報戦略を検討

日本希少がん患者会ネットワーク：全国の希少がん患者向けコミュニティサイト“raccoon”立上げ、産官学・患者会の連携強化へ”希少がん啓発月間“スタート

### 《2-5》その他の患者支援活動、ネクストリボン

がんと共生や患者の就労支援を考える「ネクストリボン」のシンポジウムを2021年2月、朝日新聞社とともに開催しました。

## 【3】正しい知識の普及啓発

### 《3-1》ピンクリボンフェスティバル

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため東京と神戸で開催予定だった「スマイルウォーク」を中止、「シンポジウム」「乳房再建セミナー」を公式サイトから動画配信へ変更、若い世代向け「オープンセミナー」は感染対策を凝らして11月に池袋で開催、「デザイン大賞」は例年通り実施しました。シンポジウムは乳腺外科や腫瘍内科の専門医、遺伝カウンセラーが講演しました。例年約750人が参加するイベントですが、動画配信したところ、6900回再生を超える講演や、お笑い芸人のだいたひかるさんによるゲストトークでは遺伝子検査についてや不妊治療再開など、ご自身の体験を赤裸々に語っていただき、13000回以上再生されたことにより、乳がんに関する最新情報や心のケアについて全国の患者・家族に届けることができました。

池袋でのセミナーは感染防止対策を万全にしたうえで、会場をオープンにし、通りかかった約700人への訴求につながりました。事前申し込みがあった20～30代の女性に対して、タレントの関根麻里さんと専門医が乳がんの基礎知識などを語り合いました。16年目を迎えたデザイン大賞には過去最多の23500点を越えるポスターのデザインやコピー作品が寄せられました。グランプリ作品は、その作品を使った交通広告を各地で掲出し、協賛企業や自治体にデザインを無償提供しました。

さらに、新たな取り組みとして毎月19日を「ピンクの日」と定め、SNSを通じて正しいセルフチェックの方法など毎月の習慣化を呼びかけるセルフチェック推奨キャンペーンを展開しました。また、これまでの活動期間18年で変化した乳がんを取り巻く課題を見つめ直すため、生活者調査・罹患者調査を実施、専門医や患者会代表者らによる「課題検討会」にて意見交換を重ね、今後5年

間かけて取り組んでいく活動コンセプトを「MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。」と設定、一人ひとりに合った乳がんの正しい知識の習得と自分に合った適切な行動を促し、課題解決を図るための取り組みを実施していくことになりました。

### 《3-2》がん教育

協会が長年実施を訴えてきたがん教育は、学習指導要領の改訂で、中学校では2021年度から、高校では2022年度から、それぞれ保健体育授業で実施されます。協会は「よくわかる！がんの授業」など計4種類の動画DVDを作ってきましたが、2020年度は36機関（教育委員会・自治体4、小学校6、中学校15、高校4、大学2、病院・薬局2、その他3）から提供依頼があり、計657枚のDVDを提供しました。

がんについて子どもたちに分かりやすく解説した冊子「まんが みんなのがん読本」も作成しました。2人の子どもが医師と対話しながら、がんの知識を一つずつ学んでいくストーリーです。協会のホームページで公開しています。

がん教育の出張授業については、2020年度は東京都内の中学校1校、高校2校で実施しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予定された中学校1校での授業が中止になりました。また、高校で実施した授業では、別室で話す講師の姿を生徒がいる教室のモニターに映したり、事前に収録した講演を教室で放映したりするなど新型コロナの感染防止にも努めました。

### 《3-3》がん征圧月間

9月をがん征圧月間と定め、全国支部とともに活動を展開しています。2020年度は新型コロナウイルスの影響で、多くの支部が県大会や講演会などをメディアを活用した広報活動に切り替えて展開しました。また、活動の中心となる「がん征圧全国大会」も宮崎市で開催予定でしたが、東京からのオンライン配信に切り替え、9月18日にZoomとYouTubeにより実施しました。

### 《3-4》各種啓発活動

#### ・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って、2020年度も協会独自の乳がん検診無料クーポン券を発行しました。企業協力分も含め計1,600枚を製作しました。一方、新型コロナウイルス対策として、乳がんの普及啓発のため無料で貸し出しをしている、乳房触診モデルの貸し出しを中止しました。触診モデルの使用は協会で開催する活動に限定し、消毒やビニール手袋の着用などコロナ対応を取りながら使用しました。また、自治体などにピンクリボンロゴマークの使用を許諾し、乳がん啓発に活用してもらいました。

ほほえみ基金の寄付金はほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係

の広報啓発活動、乳がん関係の患者団体助成、乳がんの無料相談などにも活用しました。

#### ・UICC 日本委員会や学会との連携

国際対がん連合（UICC）日本委員会と連携して、2月4日のワールドキャンサーデーに対がん協会オフィス内をライトアップし配信したほか、がんを取り巻くさまざまな社会課題について語り合う「ワールドキャンサーデー・セッション」に垣添会長が座長として参加しました。

また、癌学会と共に2019年9月、広島市で市民公開講座を開きました。

### 《3—5》情報発信・広報

#### ・小冊子・リーフレット・協会報など（紙媒体）

・「対がん協会報」：毎月約9,200部（前年より約500部減）を発行し、支部などに配布しました。

・「リーフレット」：「がん検診」「乳がんのセルフチェック」の2種類を発行しました。「がん検診」は16万500部（前年度比2万部減）、「乳がんのセルフチェック」は56万5,800部（同6万8,000部減）です。2020年度に発行を予定していた禁煙に関するリーフレットは、当初の予定から遅れ、発行は2021年度になる見込みです。

・「がん読本」：1万500部を発行し、支部や朝日新聞健康保険組合などに販売しました。

・「ポスター」：「がん征圧ポスター」「禁煙ポスター」の2種類を作成しました。「がん征圧ポスター」は4万6,000部（前年度比4,000部減）、「禁煙ポスター」は3万6,000部（同2万5,000部減）です。禁煙ポスターは好評だった19年度版も3,000部を増刷しました。また、「がん征圧ポスター」は2020年度も、がん啓発を目的に高校生や大学生らを対象にコンテスト形式でデザインを募りました。最優秀賞には、早稲田大学大学院先進理工学研究科2年、堤翔英さんの作品「悩まず行こう、がん検診。」が選ばれました。

・「パンフレット」：協会活動案内を1,500部（前年度比2,500部減）作って、がん征圧に関心ある人に配ると共に、寄付依頼の際に利用しました。

・「がん征圧スローガン」：支部からの公募で毎年制定しています。2020年度は、熊本県総合保健センター施設健診課の宮崎寿子さんの作品「いつ受ける？ 声かけしよう がん検診」が選ばれました。

・「メディア懇親会の開催」：マスメディアを通してがんについての正しい情報を広く伝えて、がんへの理解を深めてもらうとともに、がん検診の普及・啓発することを目的として、2021年3月に第1回を開催しました。過去に取材を受けた新聞・通信社、テレビ局の報道記者ら60人以上に参加を呼び掛け、全国の支部の協力で実施したアンケート調査の結果から、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、5つのがん検診の受診者が前年度に比べて30.5%と大幅に減っ

ている状況を説明しました。多くの新聞・テレビで取り上げられています。

・日本対がん協会ホームページ (HP)・SNS・メルマガなどデジタルメディア

HP では、コロナ禍の緊急シリーズとして、「がん患者さんのための新型コロナウイルス対策」に関する 22 の動画を制作し掲載しました。新型コロナウイルスで重症化するリスクが高いと言われているがん患者が、感染拡大の中で何に注意しどう行動したらよいか、がん、感染症などの専門医らにインタビューし好評を得ました。

他にもがんに関する情報やイベントのお知らせを随時発信した結果、HP ページビューは昨年度対比 2 % 増の年間 384 万となり、facebook のフォロワーは 13,044 人に増えました。協会の支援者、主催イベントへの参加者、名刺を交換した方に対する定期メルマガの配信をすることにより、新たな寄付やイベント参加増につながっています。

協会本体のデジタルメディアは、各事業（ピンクリボンフェスティバル、リレー・フォー・ライフ、がんサバイバークラブ）のメディアと連携しながら相乗効果を生み、より多くのファン作りとブランディングに寄与しています。

### 《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

・実務者研修会

「マンモグラフィー撮影技術講習会」「乳房超音波技術講習会」「放射線技師研修会」はいずれも新型コロナウイルスの影響で中止しました。

・がん研究助成・奨学制度

若手医師が米国で 1 年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」の募集は、コロナの影響により中止せざるを得ませんでした。現在 2 名の医師が MD アンダーソンがんセンターで研修中です。一方、18 年度に選ばれた医師 1 人と 19 年度に選ばれた医師 1 人の渡米は延期になっています。

新たな治療や新薬の研究開発、また患者の QOL 向上のための研究に対して助成する「プロジェクト未来」は、20 年度はコロナ禍に伴うリレー・フォー・ライフの寄付の減少のために募集を中止しました。

・表彰

朝日がん大賞は 2001 年度に設けた賞で、副賞は 100 万円。2020 年度は株式会社松下産業（松下和正社長）に贈りました。同社は、1959 年創業の総合建設会社。従業員数 238 人の中小企業ですが、がん治療と仕事の両立、社員のがん検診受診などに積極的に取り組んでいます。がんと診断された社員には、各種制度の説明、心のケアなどの支援を行います。また、働けなくなった社員の収入の一部を補填する団体長期障害所得補償保険 (GLTD) にも会社として加入しています。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4 人と 2

団体を選びました。個人の部は、国立病院機構沖縄病院名誉院長の石川清司氏、長崎県健康事業団医局長兼健診部長の富田弘志氏、長谷内科医院院長の長谷章氏、北海道対がん協会細胞診センター前所長の藤田博正氏の4氏。団体賞は、群馬県がん患者団体連絡協議会（大島主好会長）と、ブラザーチームジャパン（ブラザーグループの有志）です。

受賞者は例年、がん征圧全国大会で表彰していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、宮崎市で予定した大会は2021年度に延期され、東京・築地の朝日新聞東京本社内の主会場とグループ支部・関係機関をオンラインで結んでの開催となりました。

## **【4】財政、運営基盤**

### **《4-1》収益面**

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

協会の収益は、協会報売り上げによる「協会報収益」、リーフレットなどの売り上げによる「刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルへの企業協賛などによる「ピンクリボン収益」、休眠預金などを原資とした「受取補助金」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。コロナ禍の影響により、経常収益は前年度比で3226万円のマイナス、93.6%にとどまりました。

### **《4-2》支出面**

詳細は第2号議案「決算報告書」をご覧ください。

7月に、コロナ禍による影響を織り込んだ見直し予算をつくり、収支改善に努めました。欠員の補充抑制や、事業の選択と集中を進めたことにより、経常費用は前年より1億2275万円減少し（前年比79.7%）、当期一般正味財産額は518万円の減少となりました。

以上